

年  
表

一九二四（大正十三）年  
10・25 山田晁、合資会社大阪金属工業所（資本金一万五〇〇〇円）を創立し、飛行機用ラジエーターチューブを製作

一九二五（大正十四）年  
10・1 奉天第二兵工廠から瞬発信管三〇万発を受注

一九二六（大正十五・昭和元）年  
10・1 蜂巢式ガス瞬間湯沸器・木管リング・圧搾品の生産を開始

一九二七（昭和二）年  
3・1 四塩化炭素消火器の生産を開始

一九二八（昭和三）年  
5・13 今宮工場を大阪市西成区中開町に新設

一九二九（昭和四）年

1・1 シリシヨナル注油器の生産を開始  
9・1 陸軍造兵廠大阪工廠から三七ミリ速射砲用葉莢を受注

一九三〇（昭和五）年  
3・1 炭酸ガス消火装置の生産を開始

一九二四（大正十三）年  
1・1 米議会、新移民法（排日条項を含む）可決（七月一日施行）

一九二五（大正十四）年  
9・19 日本冷凍協会設立

一九二六（大正十五・昭和元）年  
9・1 住友伸銅鋼管株式会社設立  
12・25 大正天皇崩御、昭和と改元

一九二七（昭和二）年  
3・15 昭和金融恐慌始まる

一九二八（昭和三）年  
2・20 衆院選、初の普通選挙  
6・4 張作霖、爆死

一九二九（昭和四）年  
10・24 ニューヨーク株式大暴落、世界恐慌に発展

一九三〇（昭和五）年  
1・11 金輸出の解禁実施、金本位制

5・1 人絹糸用ポンプ・ボビンの生産を開始

一九三二（昭和六）年  
10・16 海軍省指定工場となる（圧搾加工品）

一九三三（昭和七）年  
4・1 蜂巢型放熱器用黄銅管、海軍購買名簿に登録される

一九三三（昭和八）年  
4・10 陸軍省指定工場となる（葉莢・信管）  
10・10 住友伸銅鋼管との資本提携成立  
11・1 フロンの研究を開始

一九三四（昭和九）年  
1・1 冷凍機の研究を開始  
2・11 大阪金属工業株式会社を設立（資本金二十五万円）

8・1 米国カイネティック・ケミカル社（デュボン社とGM社の合弁会社）が新冷媒ガスフレオンを製造販売開始

一九三一（昭和六）年  
9・18 満州事変勃発  
12・13 金本位制停止、管理通貨制へ移行

一九三二（昭和七）年  
3・1 満州国、建国宣言  
5・15 海軍青年士官ら首相官邸などを襲撃、犬養首相射殺（五一五事件）

一九三三（昭和八）年  
3・27 日本、国際連盟を脱退  
5・3 大阪市営地下鉄、梅田―心齋橋間開通

一九三四（昭和九）年  
9・21 室戸台風、関西を襲う（死者行方不明三〇三六人）

11・	メチルクロライド式一馬力冷凍機を開発、 <small>ミフジレーター</small> 冷凍機と命名	12・29	ワシントン海軍軍縮条約破棄を米国に通告
<b>一九三五（昭和十）年</b>		<b>一九三五（昭和十）年</b>	
2・28	合資会社大阪金属工業所を吸収合併、資本金一五〇万円に なる	4・1	青年学校令公布
12・	フロンの合成実験に成功	9・17	住友伸銅管と住友製鋼所が合併し、住友金属工業株式会社を設立
<b>一九三六（昭和十一）年</b>		<b>一九三六（昭和十一）年</b>	
7・	南海鉄道へ電車冷房用二十馬力 <small>ミフジレーター</small> 冷凍機を納入	1・15	ロンドン海軍軍縮会議脱退通告
10・	飛行機用部品の尾翼・補助翼・方向舵など生産を開始	2・26	陸軍部隊による反乱（二・二六事件）
<b>一九三七（昭和十二）年</b>		<b>一九三七（昭和十二）年</b>	
2・16	堺工場を大阪府堺市に新設	11・25	日独防共協定調印
3・	航空機用調速器（ガバナ）用部品の生産を開始	7・7	日中戦争勃発（蘆溝橋事件）
11・	フロン製造用の十キログラム反応釜を完成	11・6	イタリア、日独防共協定に参加
<b>一九三八（昭和十三）年</b>		<b>一九三八（昭和十三）年</b>	
2・	呉海軍工廠へ潜水艦搭載用として、国産初のフロン式 <small>ミフジレーター</small> 冷凍機を納入	1・29	特許取用令公布
		4・1	国家総動員法公布（五月五日施行）

<b>一九三九（昭和十四）年</b>		<b>一九三九（昭和十四）年</b>	
6・	陸軍造兵廠大阪工廠から弾丸・砲弾塗装専門工場に指定される	9・1	ドイツ軍ポーランドに侵攻、九月三日英仏の宣戦で第二次世界大戦に発展
<b>一九四〇（昭和十五年）年</b>		<b>一九四〇（昭和十五年）年</b>	
7・	ディーゼルエンジン完成品の生産を開始	9・23	日本軍、北部仏印へ進駐を開始
8・	陸軍機用調速器（ハミルトン式ガバナ）の生産を開始	9・27	日独伊三国同盟調印
<b>一九四一（昭和十六）年</b>		<b>一九四一（昭和十六）年</b>	
1・11	海軍艦政本部からフロンの製造命令を受ける	3・1	国民学校令公布
2・1	淀川工場を大阪府三島郡に新設	4・13	日ソ中立条約調印
4・	海軍艦艇ジャイロコンパス用冷却装置、伊号潜水艦用冷房・冷蔵装置の納入を開始	6・22	独ソ戦勃発
9・	航空機離着陸用脚緩衝装置（オレオ）の生産を開始	7・28	日本軍、南部仏印へ進駐を開始
<b>一九四二（昭和十七）年</b>		<b>一九四二（昭和十七）年</b>	
8・	淀川製作所でフロンの製造を開始	4・18	米軍機十六機東京・名古屋・神戸などを初空襲
10・	神崎川工場を大阪府吹田市に開設	6・5	ミッドウエー海戦（日本四空母を失い戦局の転機）
12・	ヘッセルマンエンジン（一八〇馬力）を開発	8・7	米軍、ガダルカナル島に上陸

一九四三（昭和十八）年  
6・1 陸軍輸送潜水艇用冷凍機の納入を開始  
10・1 複座戦闘機「屠竜」の全組み作業を開始

一九四四（昭和十九）年  
1・1 大和川製作所を大阪府中河内郡に新設  
3・13 大阪事務所、北浜の風月堂ビル（自社ビル）に移転

一九四五（昭和二十）年  
8・15 終戦により全社操業中止  
9・28 大和川製作所接収される  
10・28 淀川製作所接収される  
12・26 大和川製作所接収解除、敷地を旧地主に返還

一九四六（昭和二十一年）年  
1・23 GHQ（連合国軍総司令部）から製氷機を受注、三月より生産を開始  
2・2 堺・淀川労働組合結成  
2・27 GHQ、堺製作所の民需転換を許可  
3・8 GHQからフロン12を受注

一九四三（昭和十八）年  
9・8 イバドリオ政権、無条件降伏  
10・31 軍需会社法公布、十二月十七日施行

一九四四（昭和十九）年  
1・18 軍需省第一次軍需会社一五〇社指定告示  
6・6 連合軍、ノルマンデーに上陸

一九四五（昭和二十）年  
4・1 米軍沖繩本島に上陸（八月六日広島、八月九日長崎へ原爆投下）  
8・15 終戦。八月二十八日連合軍、日本進駐開始  
12・22 労働組合法公布（四六年三月一日施行）

一九四六（昭和二十一年）年  
1・20 GHQ（連合国軍総司令部）、賠償施設として約四百の軍需工場の管理を指令  
2・17 金融緊急措置令公布、即日施行  
9・27 労働関係調整法公布（十月十三日施行）

4・25 GHQから電気冷蔵庫を受注  
7・11 淀川製作所、接収を解除  
9・4 大阪金属工業労働組合連合会を結成

一九四七（昭和二十二年）年  
6・26 農業用発動機の設計に着手、九月より生産を開始  
8・20 社員の身分制（社員・雇員・工具など）を廃止、社員に一本化する

一九四八（昭和二十三年）年  
8・29 労働組合連合会を労働組合本部に、各工場は支部と改称  
11・6 進駐軍向け電気冷蔵庫のGHQからの注文、全面的に打ち切られる  
11・23 第一次企業整備による人員整理を実施  
12・26 労働組合、越年資金をめぐり初めてのストライキに突入

一九四九（昭和二十四）年  
2・2 労働組合本部・支部を解散し、各支部はそれぞれ単一の労働組合となる  
5・14 株式を大阪証券取引所第一部に上場  
5・1 豊中・水戸電報電話局の自動交換機室の温湿度調整装置を受注（六月に納入）  
6・11 GHQ向けフロン12の注文、全面的に打ち切られる

11・3 日施行）  
日本国憲法公布（四七年五月三日施行）

一九四七（昭和二十二年）年  
1・31 GHQ、二・一ゼネスト中止を指令  
4・7 労働基準法公布（九月一日施行）  
4・14 独占禁止法公布

一九四八（昭和二十三年）年  
2・12 株式の店頭売買開始  
7・1 大阪冷凍機工業協同組合設立（五〇年、近畿冷凍空調工業会に改称）  
8・13 大韓民国樹立  
9・9 朝鮮民主主義人民共和国樹立

一九四九（昭和二十四）年  
2・1 日本冷凍機製造協会設立  
4・15 ドッジ公使、経済安定九原則発表  
5・14 東京・大阪・名古屋、三証券取引所開業  
5・23 ドイツ連邦共和国（西独）成立

9・20 GHQから特需のフロン11を受注  
9・ | 第二次企業整備による人員整理を実施

9・15 シヤウプ使節団、第一次税制  
改革勧告をGHQ通じ発表  
10・1 中華人民共和国成立  
10・7 ドイツ民主共和国(東独)成立

一九五〇(昭和二十五)年

2・18 殺鼠剤「フラトール」を発売  
2・ | 富士製鉄広畑製鉄所へ集中潤滑装置F型手動ポンプを納入  
3・23 第三次企業整備による人員整理を実施  
9・ | 石川県と静岡県の漁業指導船に冷凍機を納入

一九五〇(昭和二十五)年

4・25 資産再評価法公布(一月一日  
から適用)  
6・25 朝鮮戦争勃発  
8・10 警察予備隊令公布  
9・3 ジェーン台風、関西を襲う(死  
者三三六八)

一九五一(昭和二十六)年

1・20 大阪金属工業労働組合連合会結成  
5・ | わが国初のパッケージエアコン七・五馬力を開発  
6・20 デュボン社とのフロン製法、用途特許実施契約発効  
6・30 神崎川製作所を閉鎖し淀川製作所に吸収  
7・1 パッケージエアコン一号機を心齋橋のインターナショナル  
ニューズ劇場へ納入

一九五一(昭和二十六)年

4・11 連合国軍最高司令官、マッカー  
サー元帥からリッジウェイ中  
将に交代  
6・7 高圧ガス取締法公布  
9・1 民間放送開始  
9・8 対日講和条約・日米安全保障条  
約調印

一九五二(昭和二十七)年

3・ | 超低温装置「サブゼロ」を開発

一九五二(昭和二十七)年

4・28 対日講和・日米安全保障条約発

4・ | フッ素樹脂の研究に着手  
6・24 在日米軍より八一ミリ迫撃砲用りゅう弾三〇万発、同追加  
二万発を受注  
8・ | 住友金属工業との資本提携を復活  
8・ | 集中潤滑装置電動ポンプの生産を開始  
11・27 住友金属工業より春日弘が取締役会長に、土屋義夫が専務取  
締役に就任

一九五三(昭和二十八)年

5・3 本社と大阪事務所を大阪市北区の新版神ビルへ移転  
7・ | 三フッ化塩化エチレン樹脂「ダイフロン」を開発  
11・15 デュボン社の「フレオン」の商標設定に伴い、当社は「ダイ  
フロン」ガスの商標を設定

一九五三(昭和二十八)年

2・1 NHK、テレビ本放送を開始  
4・2 日米友好通商航海条約調印  
7・27 朝鮮休戦協定調印、朝鮮戦争終  
結

一九五四(昭和二十九)年

5・ | 無水フッ酸およびフロンの連続生産方式による本格生産を開  
始  
9・ | 「ギャブクーラー」を開発  
11・9 株式、東京証券取引所にて店頭取引を開始  
12・ | 冷凍機、油機製品に「ダイキン」の商標をつける

一九五四(昭和二十九)年

3・1 ビキニ水爆実験で第五福竜丸被  
災  
3・8 日米相互防衛援助協定(MSA)  
調印  
7・1 防衛庁発足(保安隊を改組し自  
衛隊発足)  
10・ | エアゾール工業会を結成  
11・25 弗素樹脂研究会が発足

一九五五（昭和三十）年  
 4・1 〃ダイフロン<sup>®</sup> 22、〃ダイフロン<sup>®</sup> 113を発売  
 7・1 東京事務所、支店に昇格  
 7・1 四フツ化エチレン樹脂、ポリフロン<sup>®</sup>を開発、九月発売

一九五六（昭和三十一年）年

2・11 社内報『ダイキンタイムス』創刊  
 6・18 殺虫剤「フツソール」を発売  
 6・28 住友化学工業とフツ素化学について業務提携を締結  
 7・1 在日米軍向け特需砲弾の納入を完了、累計で一九九万七〇三〇発、金額は六八億二二八五万円  
 9・1 耕運機の生産を開始

一九五五（昭和三十）年  
 11・25 自由・日本民主両党合同、自由民主党結成

一九五六（昭和三十一年）年

2・18 油圧機器工業会発足  
 5・19 科学技術庁発足  
 10・19 日ソ国交回復、共同宣言に調印  
 12・18 国連総会、日本の国連加盟案を全会一致で可決

一九五七（昭和三十一年）年

2・11 財団法人「山田育英会」を設立  
 3・30 デュボン社の冷媒用途特許期限切れのためフロンの製造販売独占権消滅  
 4・1 塩ビパイプを発売。耕運機を生産を中止  
 6・1 株式を東京証券取引所第一部に上場

一九五七（昭和三十一年）年

7・1 日東化学工業、フロン製造開始を発表  
 8・27 東海村原子力研究所に「原子の火」が初めてともる  
 10・4 ソ連、世界初の人工衛星スプートニク一号打ち上げに成功

一九五八（昭和三十三年）年

1・1 ウィンドクーラー第一号機を完成（自社開発のロータリーコンプレッサ搭載）

一九五八（昭和三十三年）年

1・1 欧州経済共同市場（EEC）発足

9・27 創業三十五周年記念行事を挙行、社是を制定  
 9・1 〃ポリフロン<sup>®</sup> デイスパージョンを発売  
 10・1 防衛庁の戦後初の国産潜水艦「おやしお」へ冷房・冷蔵装置を納入  
 12・1 水冷ヒートポンプ式パッケージエアコンUH80型を開発

一九五九（昭和三十四）年

1・29 福岡出張所、支店に昇格  
 4・1 油圧装置第一号を日本鋼管鶴見製鉄所へ納入  
 9・1 塩ビ波板を発売  
 9・1 〃ポリフロン<sup>®</sup> エナメルを発売

一九五九（昭和三十四）年

1・1 計量（メートル）法施行  
 6・1 日東化学工業、四フツ化エチレン樹脂製造開始  
 9・26 伊勢湾台風、中部地方を襲う（死者五〇四一人）

一九六〇（昭和三十五年）年

1・1 〃ポリフロン<sup>®</sup> ファインパウダーを発売  
 2・11 名古屋出張所、支店に昇格  
 5・31 テレビコマーションを開始  
 5・1 油圧機器を発売

一九六〇（昭和三十五年）年

6・15 安保阻止国民会議の統一行動  
 6・23 日米新安全保障条約発効  
 11・1 「品質月間」スタート  
 12・27 閣議で国民所得倍增計画を決定

一九六一（昭和三十六）年

4・1 新入社員、合宿集合訓練を開始  
 4・1 塩ビタイルを発売  
 11・1 提案制度発足

一九六一（昭和三十六）年

9・30 米欧二十カ国で経済協力開発機構（OECD）発足  
 11・16 電気用品取締法公布

一九六二（昭和三十七）年

- 2・4 本社、新阪神ビルから新阪急ビルへ移転
- 7・1 ♪ポリフロン M12を開発、一九六五年九月より発売
- 10・1 淀川製作所に総合技術研究所竣工
- 12・20 ワールプール・インターナショナル社からの全密閉ロータリーコンプレッサの技術導入契約発効
- 12・26 旭硝子とフロン製造技術供与契約を締結

一九六二（昭和三十七）年

- 5・4 衛生工業協会が空気調和・衛生工学会と改称
- 11・9 高碓達之助、廖承志と日中総合貿易に関する覚書に調印（LIT貿易始まる）

一九六三（昭和三十八）年

- 2・1 金岡工場を大阪府堺市に新設
- 2・4 定年を条件付で五十六歳に一年延長
- 2・4 消火剤ハロン2402を発売
- 3・13 本社に輸出課を新設
- 3・27 チオコール社とフツ素樹脂製造技術供与契約を締結
- 5・31 ♪ラショナル注油器の製造販売権を山科精器へ譲渡
- 10・1 社名をダイキン工業株式会社と改称
- 12・7 レーコン社（米国）と♪ダイフロン Gの製造技術供与契約を締結
- 12・1 農機部門、堺製作所から淀川製作所へ移転

一九六三（昭和三十八）年

- 5・1 弗素樹脂生テープ工業会発足
- 7・16 建築基準法改正公布
- 11・23 初の日米間テレビ宇宙中継受信実験に成功（ケネディ米大統領暗殺ニュースを受信）

一九六四（昭和三十九）年

- 4・25 「全員月給制」に移行
- 7・12 国鉄大阪駅で当社エアコンによる冷・温風サービスを開始
- 9・16 小牧事業所を開設

一九六四（昭和三十九）年

- 3・11 日本油圧工業規格（JHOS）を制定
- 3・1 電気冷房機JIS制定（JIS

- 11・1 ♪ポリフロン ♪ 充填材入りモデルディングパウダーを発売

C9612)

一九六五（昭和四十）年

- 1・30 山田晁社長が取締役会長に、土屋義夫副社長が取締役社長に、春日弘会長が相談役に就任
- 1・1 苗まき機を開発（一九七〇年、田植え機と改称）
- 7・1 塩ビパイプ・波板の生産を中止
- 7・1 南極観測船「ふじ」の冷凍・冷暖房装置を納入
- 9・8 草加事業所を開設

一九六五（昭和四十）年

- 2・7 米軍機、ベトナム北爆を開始
- 4・21 日本フロンガス協会設立
- 7・1 名神高速道路、全線開通
- 10・10 オリンピック東京大会開幕（十月二十四日）

一九六六（昭和四十一）年

- 2・8 事務機械化のため、初めてコンピュータを導入
- 5・1 堺製作所金岡工場のターボ工場完成
- 11・1 英国人ヒッグスと覚書交換、マルタ国にダイキンエアコンディショニング社を設立

一九六六（昭和四十一）年

- 5・16 中国、文化大革命始まる
- 5・25 冷凍保安規則公布（十一月一日施行）
- 6・1 高圧ガス取締法改正、ガス名の呼称を「フロン」に統一し公用語になる

一九六七（昭和四十二）年

- 2・15 ヤンマー農機と苗まき機の販売契約を締結

一九六七（昭和四十二）年

- 7・1 欧州共同体（EC）結成

10・ | 海上コンテナ用冷凍装置を初受注

一九六八(昭和四十二)年

- 1・ | タイムカードを廃止
- 3・ | 化学製造部門、連続操業体制に入る
- 5・ | 建材部門を廃止し、ダイキン建材を解散
- 5・ | 淀川製作所の暖房機工場竣工、堺製作所から暖房機部門を移転
- 6・ | 『暮しの手帖』の商品テストでダイキンのルームクーラー好評
- 6・ | 撥水撥油剤「テックスガード」を発売
- 7・ | サンドストランド社(米国)からの油圧トランスミッション技術導入契約発効

一九六九(昭和四十四)年

- 4・ | 能力主義的人事管理の一環として「資格制度」実施
- 6・ | 多室冷房用のルームエアコンフリーキットを発売(マルチ型ルームエアコンの始まり)
- 9・ | ダイキンプラント株式会社を設立
- 10・ | オーストラリアに空調機器の合弁会社クラークダイキン社を設立
- 11・ | 「フロンヒート」組み込みのイヤラウンド型ルームエアコン発売
- 12・ | 万国博覧会場に三〇〇〇冷凍トンターボ冷凍機を納入

8・ | 公害対策基本法公布、施行

一九六八(昭和四十二)年

- 1・ | 日本弗素樹脂工業会発足
- 6・ | 大気汚染防止法と騒音規制法公布
- 9・ | 熊本水俣病、新潟水俣病を厚生省が公害病と認定

一九六九(昭和四十四)年

- 1・ | 東京大学安田講堂占拠の全学連を機動隊が実力排除
- 2・ | 日本冷凍機製造協会、社団法人
- 5・ | 日本冷凍空調工業会と改称
- 7・ | 東名高速道路、全線開通
- 7・ | 米国アポロ11号、人類初の月面着陸成功

一九七〇(昭和四十五)年

- 4・ | 第一回海外代理店会議開催
- 7・ | 堺工場、公害問題によりキューボラ操業停止(二週間)、八月二十四日より製造工場全面操業停止
- 9・ | フッ素ゴム「ダイエル」を発売
- 11・ | 滋賀工場を新設

一九七二(昭和四十六)年

- 4・ | 産業用ロボット「ボスナック」を開発
- 8・ | 淀川製作所で第一回盆踊り大会開催
- 11・ | ヤンマー農機と田植え機の製造技術・設備の譲渡契約を締結(十二月十六日、農機部門を閉鎖)

一九七二(昭和四十七)年

- 1・ | 土屋義夫社長が取締役会長に、山田稔副社長が取締役社長に、山田晃会長が取締役相談役に就任
- 3・ | ダイキンヨーロッパ社を設立
- 4・ | 電池用フッ化カーボンを発売
- 5・ | ルームエアコン簡易据付機「一体型」フリー&セルフ」を発売
- 11・ | 初の販売会社、東京西ダイキン空調、北大阪ダイキン空調の二社を設立

一九七〇(昭和四十五)年

- 3・ | 大阪千里で日本万国博覧会開幕(九月十三日)
- 3・ | よど号ハイジャック事件起こる
- 9・ | エアゾール国際会議東京大会開催

一九七二(昭和四十六)年

- 7・ | 環境庁発足
- 8・ | ニクソン米大統領、ドル防衛措置を発表(ニクソン・ショック)

一九七二(昭和四十七)年

- 2・ | 冬季オリンピック札幌大会開幕(二月十三日)
- 5・ | 沖縄の施政権返還、沖縄県発足
- 6・ | 労働安全衛生法公布(十月一日施行)
- 6・ | 田中通産相、「日本列島改造論」発表
- 6・ | 自然環境保全法公布(七三年四月十二日施行)
- 9・ | 日中国交正常化、北京で共同声明発表



- 一九七三（昭和四十八）年
- 2・12 創業者山田晁取締役相談役死去
  - 2・22 滋賀製作所がルームエアコン一体型のJISマーク表示許可工場となる
  - 2・ | ルームエアコンマルチ専用室外機を発売
  - 8・1 堺、滋賀、淀川各製作所と草加、小牧、香椎各事業所に地域社会課を新設
  - 10・23 ダイキン工業労働組合結成（労連、各単組は解散）
  - 12・1 空調部門が住宅空調・産業空調・冷凍空調の三つの事業部に改編、全社が事業部体制となる

- 一九七三（昭和四十八）年
- 2・12 米国、ドル一〇%切り下げ
  - 2・14 円、変動相場制に移行
  - 8・31 政府、物価安定緊急対策を決定
  - 10・6 第四次中東戦争勃発
  - 10・17 ペルシャ湾岸六カ国、石油公示価格引き上げを宣言、OAPEC十カ国石油減産措置を決定（第一次石油危機起ころ）
  - 12・23 ペルシャ湾岸六カ国、原油公示価格の大幅引き上げを発表

- 一九七四（昭和四十九）年
- 3・29 東京支店、不二ビルから新宿住友ビルへ移転
  - 4・ | ルームエアコン、ヒートポンプマルチRSY32CVを発売
  - 9・9 ヲポリフロン、ファインパウダー電線被覆用F201を発売
  - 9・ | ネオフロン、FEPペレットNP20を発売
  - 10・25 創業五十周年記念式典を国立京都国際会議場で挙行
  - 12・20 山田社長から全管理職に緊急声明を発表
  - 12・ | 産業空調、冷凍空調、油機の部門で四十日間の臨時休業を実施

- 一九七四（昭和四十九）年
- 6・ | カリフォルニア大学のローランド教授とモリーナ博士が特定フロンと特定ハロンによるオゾン層破壊説を発表

- 一九七五（昭和五十）年
- 1・ | 淀川製作所に「ちびっ子剣道場」を開設

- 一九七五（昭和五十）年
- 3・10 新幹線、東京―博多間全通

- 一九七六（昭和五十一）年
- 6・ | 空気清浄機（ACE15）を初めて発売
  - 10・1 賃金・資格・評価制度の抜本的改善を実施
  - 12・1 「完全週休二日制」を実施
  - 12・9 タイ国サイアムモーターズ社と合弁会社サイアムダイキン社を設立

- 一九七六（昭和五十一）年
- 4・30 ベトナム戦争終結
  - 7・19 沖縄国際海洋博覧会開幕（一七六年一月十八日）
  - 11・15 先進六カ国首脳会議（第一回サミット）開催

- 一九七六（昭和五十一）年
- 2・27 一九七五年十一月期決算、経常損益二三億九〇〇万円の損失
  - 4・ | 窓用小型タテ型ルームエアコン、まどっぼを発売
  - 8・3 ダイキン福祉サービス株式会社を設立
  - 8・10 販社への出向を「期限の定めのない出向制度」に改正
  - 10・20 フッ素系離型剤、ダイフリーを発売

- 一九七六（昭和五十一）年
- 2・6 ロッキード事件発覚（七月二十七日、前首相田中角栄を逮捕）
  - 9・9 中国共産党主席毛沢東死去

- 一九七七（昭和五十二）年
- 2・23 一九七六年十一月期決算、経常損益九億九三〇〇万円の損失
  - 3・ | 全社開発会議を設置
  - 3・ | 労使協議体制が労働協議会と経営協議会の二本立てに
  - 4・13 山田稔社長、社団法人関西経済同友会代表幹事に就任
  - 5・11 オークー器材株式会社を設立
  - 5・ | 長期ビジョン55計画（V55）スタート

- 一九七七（昭和五十二）年
- 3・ | 国連環境計画（UNEP）、フロン規制問題の検討のため「オゾン層問題調整委員会」発足
  - 12・23 日本油圧工業会、社団法人日本油圧工業会に改組

- 一九七八（昭和五十三）年
- 1・ | 住宅用冷房専用機、マルチバックを発売
  - 1・ | 堺製作所でPDS生産方式のキットオフ宣言
  - 3・ | 店舗・オフィスエアコン、スカイエアを発売（これより天

- 一九七八（昭和五十三）年
- 5・20 新東京国際空港（成田）開港
  - 8・12 日中平和友好条約調印
  - 10・31 円高騰、一ドル一七五円五〇

4・1 吊型を本格的に販売)  
管理職に絶対額管理の賃金体系を導入、五十六歳の管理職には、A/B/Cコースを新設

8・1 堺工場閉鎖

9・1 金岡工場の小型パッケージエアコン組み立てラインで混合生産スタート

10・4 臨海工場操業開始

10・11 ネオフロン<sup>®</sup> FEPフィルムを発売

11・1 一九七八年十一月期決算より連結決算を実施

11・1 滋賀製作所、PDSのキックオフ宣言

12・16 空調部門の冷暖房機・空調低温両事業部を空調営業本部、空調生産本部に改編

12・15 銭を記録

12・16 米国、フロン使用エアゾール生産禁止施行

12・16 OPEC、翌年の原油価格四段階値上げを決定(第二次石油危機)

**一九七九(昭和五十四)年**

1・1 スカイエア<sup>®</sup> 床置スリム型<sup>®</sup>ロイヤルウッド<sup>®</sup> を発売

6・1 金岡工場内に電子技術センターを設立

9・1 電子カーペット<sup>®</sup> サンフロラ<sup>®</sup> を発売

12・1 定年延長を実施(定年年齢を五十六歳から六十歳に延長)

**一九七九(昭和五十四)年**

6・22 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネルギー法)公布(十月一日施行)

6・28 東京サミット開催、「東京サミット宣言」を採択

**一九八〇(昭和五十五年)年**

1・1 長期経営計画「ビジョン60」スタート

1・1 スカイエア<sup>®</sup> 薄型天吊りLシリーズ<sup>®</sup> 完薄宣言<sup>®</sup> を発売

7・7 クラークダイキン社をダイキンオーストラリア社に社名変更

**一九八〇(昭和五十五年)年**

1・11 政府、石油消費節減対策強化を決定、七%節減を目標

9・22 イラン・イラク全面戦争に突入

9・1 フッ素系界面活性剤<sup>®</sup> ユニダイン<sup>®</sup> を発売

**一九八一(昭和五十六)年**

1・1 「社長賞」を新設

4・1 「海外技術要員制度」発足

4・1 世界一超薄型のエンドウォール型海上コンテナ冷凍装置を開発

5・1 大幅な省エネ機一馬力壁掛けヒートポンプルームエアコン<sup>®</sup> 黒潮<sup>®</sup> を発売

6・1 柔軟な勤務体制「FO協定」を導入

11・1 ダイキンエアコンデザインシヨニングアメリカ社を設立

**一九八一(昭和五十六)年**

4・1 小型ガス冷房技術研究組合発足

4・1 ルームエアコン品質表示にEER表示義務付け

6・9 商法改正公布(八二年十月一日施行)

**一九八二(昭和五十七)年**

2・22 潤滑製品の販売施工会社、ダイキン潤滑機設株式会社を設立

4・22 フッ素樹脂PFAとETFEを発売

5・1 スカイエア<sup>®</sup> 天井埋込カセット型を発売

5・1 業界初のビル用マルチエアコンを発売

7・16 ロボットシステム部と電子機器部を新設

8・1 メカトロ技術者の養成を目指したダイキン電子大学(DEC)を設立

**一九八二(昭和五十七)年**

5・20 アルゼンチン軍と英国軍との間でフォークランド紛争起こる

6・23 東北新幹線開業

11・15 上越新幹線開業

**一九八三(昭和五十八)年**

2・16 鹿島工場を新設(四月八日、ダイフロン<sup>®</sup> 22プラント、十一月フッ素樹脂プラント稼働)

5・1 壁埋込型ルームエアコン発売(ハウジングエアコンの幕開け)

**一九八三(昭和五十八)年**

3・24 中国自動車道全通(吹田―下関間)

7・ | A P C I社（米国）と極低温冷凍装置の技術導入契約を締結

一九八四（昭和五十九）年

- 2・ | 柔軟な勤務体制「S F O協定」を導入
- 4・ | インバータエアコンを発売
- 5・ | C A Eセンターを新設
- 5・ | 18 ダイキン香港社を設立
- 8・ | 23 パッケージエアコン、業界で初めて累計生産百万台を達成
- 10・ | 25 創業六十周年記念行事（八月～十一月、各事業場で家族工場見学会実施、十月二十日、第一回全社文体レクリエーション実施）
- 12・ | トレーン社（米国）とスクロール圧縮機の技術導入契約を締結

一九八五（昭和六十）年

- 1・ | 1 長期経営計画「ビジョン65」スタート
- 1・ | 中国航空技術進出口公司及空調機（ウインドクーラー、セパレートクーラー、スカイエア、ロータリー圧縮機）の技術供与契約を締結
- 3・ | 空調販売物流システム「D O M - II」稼働
- 7・ | 鹿島工場で「ダイフロン」113、F E P製造プラント稼働
- 8・ | 中国上海冷機廠と空調機（船用エアコン、半密閉圧縮機）の技術供与契約を締結
- 9・ | 業界初のヒートポンプ式冷暖房・給湯マルチシステム、トトリ

一九八四（昭和五十九）年

- 1・ | 9 東証ダウ平均株価、史上初の一万円台に
- 5・ | 12 N H K衛星テレビ放送開始
- 10・ | 1 関西国際空港株式会社設立
- 10・ | パッケージエアコン冷房能力値、統一表示実施

一九八五（昭和六十）年

- 3・ | 17 つくば科学万博開幕（～九月十六日）
- 3・ | 22 U N E P オゾン層保護基本協定採択
- 6・ | 1 改正男女雇用機会均等法公布
- 6・ | 8 本四架橋、大鳴門橋開通
- 7・ | 5 労働者派遣事業法公布（八六年七月一日施行）
- 8・ | 12 日航ジャンボ機、群馬県御巢鷹

- 11・ | 16 オを発売  
研究所を機械技術研究所、電子技術センターを電子技術研究所にそれぞれ改称
- 11・ | 高性能フッ素油「デムナム」を発売

一九八六（昭和六十一）年

- 1・ | 1 金岡工場で「自動化キーマン制度」が発足
- 1・ | 21 ダイキン電子部品株式会社を設立
- 2・ | 27 第八十二期株主総会、五時間五十八分の長時間総会となる
- 4・ | 23 アバルアンドザイニーダイキンエアコンディショニング社（サウジアラビア）を設立
- 6・ | 超高性能フッ素ゴム「ダイエル」パーフロを発売
- 12・ | 1 空調総合生産管理情報システム「D A P I C S - II」が稼働
- 12・ | 2 ダイキンケミトロニクス株式会社を設立

一九八七（昭和六十二）年

- 2・ | 10 新シンボルマークとコーポレートカラーを制定
- 3・ | 27 ダイキンハイドリックス株式会社を設立
- 3・ | 31 本社、新阪急ビルから梅田センタービルへ移転
- 5・ | 25 山田稔社長、社団法人関西経済連合会副会長に就任
- 6・ | 1 ビル用マルチエアコンE X シリーズを発売
- 6・ | スクロール圧縮機生産開始
- 7・ | 3 ダイキンエアコンディショニングタイランド社を設立
- 11・ | 6 アメリカでフッ素樹脂（グラニューラーP T F E）がダンペンが提訴される

- 9・ | 22 山に墜落  
G 5 プラザ合意

一九八六（昭和六十一）年

- 10・ | 1 社団法人日本油空圧工業会発足（日本油圧工業会と日本空気圧工業会が合併）

一九八七（昭和六十二）年

- 3・ | 23 J R各社設立（四月一日開業）
- 9・ | 16 モントリオール議定書に日本を含む二十四カ国が署名
- 10・ | 19 ニューヨーク株式市場大暴落（ブラックマンデー）、世界の株式市場に波及
- 11・ | 20 「連合」（全日本民間労働組合連合会）結成

12・1 輸出関連法規順守の社内管理体制としてココム委員会を設置

一九八八（昭和六十三）年

- 1・1 新製品発表会「エアテック」開始
- 2・26 決算期を十一月末から三月末へ変更
- 3・3 第一回ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催
- 5・1 フロン回収システム開発、発売
- 10・1 ニューヨーク事務所を新設
- 12・6 通産省が、当社と輸出を担当した商社を関税法違反・外国為替及び外国貿易管理法違反で告発（ココム事件）
- 12・1 代替フロンHCFCl42bの一千トン／年供給体制を確立

一九八九（昭和六十四・平成元）年

- 3・1 代替フロン開発プロジェクト設置
- 4・1 貿易管理室を新設
- 6・22 通産省より七月一日から六カ月間共産圏十四カ国向け輸出禁止の行政処分を受ける
- 6・29 第八十六期株主総会、五時間二十分の長時間総会となる
- 7・1 三次元GDTの新規開発・生産を中止
- 10・27 ダイキンケミカルアメリカ社を設立
- 12・1 氷蓄熱ビル用マルチエアコンを発売

一九八八（昭和六十三）年

- 3・13 青函トンネル開通
- 4・10 瀬戸大橋開通
- 5・20 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（オゾン層保護法）公布、施行
- 9・16 日本兵器工業会を解消し、社団法人日本防衛装備工業会を設立

一九八九（昭和六十四・平成元）年

- 1・7 昭和天皇崩御、明仁親王が皇位継承、新元号「平成」に決定（二月八日施行）
- 4・1 消費税スタート
- 6・4 中国天安門事件起こる
- 7・1 特定フロンの規制開始
- 8・21 エアゾール製品への可燃性噴射剤の使用可能に
- 11・9 ベルリンの壁崩壊
- 12・2 米ソ首脳会談、東西冷戦の終結

一九九〇（平成二）年

- 1・1 建築設備施工図CADシステム、AUTORHASKを発売
- 2・12 ダイキンインダストリーズ（タイランド）社を設立
- 2・16 IP要員（国際的に通用する人材育成）第一期生二十九名を発令、研修スタート
- 3・1 鹿島工場で代替フロンHCFCl42b、五千トン／年プラント稼働
- 4・1 金岡工場に空調機器施工技術高等職業訓練校開設
- 5・1 戦略経営計画「ビジョン95」スタート
- 5・1 「経営理念」明文化、配布
- 7・1 新規事業部門として、ME部を新設
- 7・27 草加事業所に草加配送センター竣工
- 8・1 ダイキンパイピング株式会社を設立
- 11・1 茨城県つくば市にMEC研究所を設立

一九九一（平成三）年

- 1・23 アメリカにフッ素樹脂の製造販売会社、ダイキンアメリカ社を設立、同時に米国スリーエム社と合弁でフッ素樹脂の原料製造会社、MDAマニユファクチャリング社を設立
- 3・10 コマーシャルペーパー（CP）百億円、初めて発行
- 4・1 六十歳定年以降の再雇用制度が発足
- 4・1 ダイキンシートメタル株式会社を設立
- 5・1 堺製作所岸和田工場を新設
- 5・1 機械式立体駐車場システムを発売
- 6・1 アメリカ向けフッ素樹脂PTFE-Mの輸出を再開

一九九〇（平成二）年

- 2・27 財団法人地球環境産業技術研究機構を設立
- 4・1 大阪鶴見緑地にて花の万博開幕（九月二十日）
- 8・2 イラク軍がクウェートへ侵攻
- 10・1 東証平均株価二万円割れ、バブル崩壊
- 10・3 東西ドイツ、四十五年ぶりに統一
- 11・12 天皇即位の礼
- 11・17 雲仙普賢岳、一九八八年ぶりに噴火

一九九一（平成三）年

- 1・17 湾岸戦争勃発（二月二十八日多国籍軍勝利・停戦）
- 4・26 日本、掃海艇部隊をペルシャ湾へ派遣
- 12・8 ソ連邦消滅、ロシア共和国などに
- 12・11 ECが「欧州連合（EU）」の創設宣言

- 6・1 食器洗浄機、製氷機など外食関連機器事業より撤退
- 7・1 ダイキンアメリカ社がダイキンケミカルアメリカ社を吸収合併し、生産販売一体の会社になる
- 7・4 三共と血糖計「アントセンス」の販売契約を締結し販売開始
- 10・1 保養所「ダイキン オード・ド・シエル 蓼科」開設
- 11・1 鹿島工場で新冷媒HFC134aプラント本格稼働

一九九二（平成四）年

- 3・1 ドイツにデュッセルドルフ事務所を設立
- 3・2 天然皮革「レザノヴァ」開発、本格発売
- 3・10 ダイキンヨーロッパ社、住宅用空調機の生産を開始
- 4・21 ダイキンケミカルヨーロッパ社を設立
- 4・23 井上義國副社長、社団法人関西経済同友会代表幹事に就任
- 4・24 ダイキンサービス大学を開校
- 6・26 東京支店、支社に昇格
- 6・29 ダイキンアメリカ社の本社がオレンジバークへ移転
- 6・10 臨海工場に堺臨海配送センター竣工
- 7・1 地球環境室を新設
- 9・1 超耐候性塗料ワニス「ゼツフル」を発売
- 10・1 V C部を新設
- 12・28 金岡工場、ISO9001認証取得

一九九三（平成五）年

- 1・21 ダイキンエアコンデイションングフランス社を設立

一九九二（平成四）年

- 6・3 ブラジルで「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」開催
- 6・15 P K O協力法成立
- 9・1 冷凍空調機器出荷十年ぶりにほぼ全機種で前年割れ

一九九三（平成五）年

- 1・1 E C統合市場がスタート

- 2・1 代替フロンH C F C 1 4 1 b一万トン／年プラント稼働
- 3・1 二次元C A D向けハードウェアの新規開発と生産を中止
- 4・1 「退職者医療保障制度」発足
- 5・28 重度障害者多数雇用事業所、株式会社ダイキンサンライズ撰津設立
- 6・1 「地球環境保全に関する行動原則」を制定
- 8・1 代替フロンH F C 3 2・1 2 5パイロットプラント完成
- 9・1 危機克服緊急プロジェクトを設定
- 10・1 空調機異常監視システム「エアネットサービスシステム」を発売
- 12・1 役員報酬二〇％カット実施

一九九四（平成六）年

- 1・1 管理職賃金カット実施（十二月まで給与五％、賞与一〇％）
- 2・1 ダイキンアメリカ社ディケーター工場が稼働
- 3・1 タイ・バンコクに空調国際調達事務所（I P O）を開設
- 4・19 ダイキンファシリティーズ株式会社を設立
- 4・1 圧縮機とコンテナ冷凍装置の冷媒にH F C 1 3 4 aを採用
- 5・1 低温用エアコン「フリーズマルチ」を発売
- 5・1 中国・上海に上海連絡事務所を開設
- 6・29 一九九四年三ヶ月決算、十七年ぶりに経常赤字（一億九五〇〇万円、連結も経常赤字三九億四〇〇万円）
- 6・29 山田稔社長が取締役会長に、井上礼之専務が取締役社長に就任
- 7・1 ダイキンアメリカ社・ダイキン工業共催で第一回「ホームス

- 7・12 北海道南西沖地震で奥尻島被害
- 9・30 コメ作況指数80、空前の凶作

一九九四（平成六）年

- 1・1 コメ不足で価格高騰、政府は緊急輸入実施
- 2・1 冷凍空調業界、雇用調整助成金制度の適用業種に指定される
- 6・27 円高加速、戦後初の百円突破
- 7・1 製造物責任法（P L法）公布（九五年七月一日施行）
- 8・1 各地で記録的猛暑
- 9・4 関西国際空港開港

9・ | テイプログラム」を実施  
 9・ | ダイキンヨーロッパ社で、ビルマル、スカイエア、室外機  
 組み立てライン稼働  
 10・ | 空調抜本的改革計画立案、十一月より改革スタート  
 10・ | 創業七十周年記念式典・祝賀会開催  
 12・ | ワイドリビング用エアコンを発売  
 12・ | ビル用マルチスーパージェットシリーズを発売

一九九五（平成七）年

1・ | 空調改革に伴う機構改革（空調三生産本部体制、圧縮機開発  
 センター・空調生産戦略室の新設、機械研・電技研の強化、  
 販社の機能強化）  
 1・ | 商品戦略会議を新設  
 2・ | 空調エンジニアリング大学スタート  
 2・ | 更新需要獲得専任チーム「DREAM隊」を結成  
 4・ | メーカー販社の社名変更（新社名は「ダイキン空調」を冒頭  
 に冠しその後地域名を表記）  
 4・ | 量販店ルートでのルームエアコン本格販売スタート  
 4・ | フッ素樹脂エアフィルター、ニューロファイナを発売  
 4・ | シンガポール事務所を開設  
 4・ | 空調ビジネススクールスタート  
 5・ | 山田稔会長死去  
 6・ | 「空調ロジスティクス改革プロジェクトチーム」発足  
 7・ | ダイキンアメリカ社一五次計画のフッ素樹脂、ネオフロン

一九九五（平成七）年

1・ | 17 阪神・淡路大震災発生  
 3・ | 20 地下鉄サリン事件発生  
 8・ | 東京の真夏日が三十二日間連続  
 で、一〇一年ぶりの記録更新  
 11・ | 新食糧法施行（食糧管理法廃止）  
 12・ | 敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」  
 から液体ナトリウムが漏れ、運  
 転中止

10・ | FEP、ネオフロン、ETFEの製造プラントが稼働  
 10・ | 「エアコンお客様センター」を新設  
 10・ | ロボットシステム事業から撤退、ロボットシステム部を廃止  
 11・ | 「第一回ダイキングループコンファレンス」を開催  
 11・ | 中国上海市に上海大金協昌空調有限公司を設立  
 11・ | 特定フロンの生産を終了  
 12・ | 12 免疫測定装置「エバネット」を発売

一九九六（平成八）年

1・ | 戦略経営計画「フュージョン21」がスタート  
 2・ | 「社長表彰制度」を全面改正  
 3・ | 財団法人ダイキン工業現代美術振興財団を設立  
 4・ | ルームエアコンのテレビコマーションを四年ぶりに復活（中  
 居正広）  
 4・ | 吸収式冷温水機「エナジオスーパ」を発売  
 4・ | DVD制作システム「シナリスト2」を発売  
 5・ | 業務革新計画を策定  
 6・ | 水蓄熱ビル用マルチ「EXGIIシリーズ」を発売  
 7・ | 機構改革を実施（グローバル戦略本部、事業支援本部、技術  
 企画部を新設。五つのSBU長を配置）  
 8・ | 中国西安市に西安大金慶安圧縮機有限公司を設立  
 8・ | 「ゴールデンエントリープログラム」がスタート  
 9・ | 電子機器事業部を電子システム事業部に変更  
 10・ | 空気清浄機「光クリエール」を発売  
 11・ | 支社・製作所・工場の総務部門を簡素化、福岡・名古屋・広

一九九六（平成八）年

1・ | 11 若田光一がスペースシャトル  
 「エンデバー」に搭乗、衛星回  
 収に成功  
 2・ | 10 北海道・豊浜トンネルで崩落事  
 故  
 7・ | 13 堺市の小学校で「O-157」  
 による集団食中毒発生  
 7・ | 26 「住宅金融債権管理機構」が発  
 足  
 9・ | 18 北朝鮮の潜水艦が韓国に侵入、  
 乗員が上陸  
 9・ | 環境マネジメントシステムの国  
 際規格ISO14001の制定  
 10・ | 20 小選挙区比例代表並立制、初  
 の総選挙  
 11・ | 23 バンダイが携帯ゲーム「たま

12・ | 島の支店を廃止  
防水・防汚スプレー「ノヴァテック」を発売

一九九七(平成九)年

1・ | 国内の全工場で「環境ISO14001」の認証を取得  
デュボン社と新冷媒(HFC410A、407C、404A)に関して特許クロスライセンス契約を締結

2・5 | 中国惠州市に惠州大金三石空調有限公司を設立

3・11 | 淀川製作所にHFC32の量産プラントを世界で初めて建設

3・ | 全社間接業務効率化新システムEDENを開始

4・14 | 首都圏JR電車内ドア上部に広告を開始

4・ | 住宅用暖房機(電子カーペット・ファンヒーター)事業から撤退

4・ | 北京連絡事務所を開設

5・9 | 空調機部品の輸出入商社ダイキントレーディング(タイランド)を設立

5・ | DIT社でルームエアコンに加え、パッケージエアコンの生産を開始

5・ | 店舗・オフィスエアコン「天吊自在形ワンダ風流」を発売

5・ | 中国に広州大金空調有限公司を設立

8・4 | 「大金化学香港有限公司」を設立

8・18 | 岸和田工場よりエアハンドリングユニット部門を淀川製作所へ移転

12・17 | 「ごっち」を発売  
ペルーでゲリラが日本大使公邸を占拠

一九九七(平成九)年

1・2 | 島根県沖でロシアのタンカー沈没

3・11 | 茨城県東海村の動燃再処理工場で火災・爆発

4・1 | 消費税、三%から五%にアップ

7・1 | 英国が香港の主権を中国に返還

8・5 | タイ政府、通貨危機で国際通貨基金(IMF)に支援要請(東南アジアの通貨危機本格化)

8・31 | ダイアナ元英皇太子妃、パリのトンネル内で交通事故死

11・16 | サッカー日本代表、初のW杯出場(九八年開催)を決定

11・17 | 北海道拓殖銀行、営業権を北洋銀行に譲渡し清算と発表

11・24 | 山一證券、自主廃業を決定

12・1 | 地球温暖化防止京都会議(COP3)開催、京都議定書を採択(十一月一日)

10・1 | 生・販統合による供給センターを設立

10・1 | 北京連絡事務所、上海連絡事務所を、それぞれ北京事務所、上海事務所と改称

11・ | パッケージエアコン「スカイエア」ビルマルクの「スーパーカセット」を発売

12・24 | 大金フッ素塗料(上海)有限公司を設立

12・ | 自己点検システムを導入

一九九八(平成十)年

1・ | オランダにダイキンケミカルネザerland社を設立

4・20 | 大金中化建化学貿易(上海)有限公司を設立(二〇〇一年十一月九日、大金化学国際貿易(上海)有限公司に改称)

4・25 | ダイキン工業江坂ビルが完成

4・ | 消費電力六〇%低減の「スカイエア」スーパーインバータ60シリーズを発売

4・ | ビル設備のメンテナンス事業「FCS事業」を開始

5・ | フィリピンに合弁会社ダイキンアレミアコンデিশョニング社を設立

5・ | 南アフリカにダイキンエアコンデিশョニングサウスアフリカ社を設立

6・18 | 米国にモディーン社と合併でダイキンモディーン社を設立

6・ | ドイツにダイキンエアコンデিশョニングドイツ社を設立

7・1 | VC部廃止、半導体機器部新設

7・24 | ダイキン軽井沢ゲストハウスが竣工

9・10 | ダイキンサンライズ摂津が第四障害者雇用促進のための職

一九九八(平成十)年

2・7 | 冬季オリンピック長野大会開幕(二十一日)

4・1 | 日本版ビッグバン(金融制度改革)スタート

4・5 | 明石海峡大橋が開通

6・5 | 家電リサイクル法公布(二〇〇一年四月施行)

6・ | 省エネルギー法改正でエアコン等のトップランナー規制導入

7・25 | 和歌山市園部の夏祭り毒物混入カレー事件が発生

8・9 | 中国・長江が四十四年ぶりの大洪水、二億人以上が被災

9・1 | 東芝が空調設備機器分野で米国キャリア社と全面提携合意を発表

10・1 場改善コンテストで労働大臣最優秀賞を受賞  
 「環境報告書」を初めて発行  
 10・1 小型の水蓄熱式パッケージエアコン「エコアイスE.H.I.」を発売  
 12・16 抜本的経営体質改革計画がスタート  
 12・24 真空ポンプ事業から撤退（ドライポンプ、分子ポンプ）

**一九九九年（平成十一年）**

2・3 スカイエア、スーパーインバータ、60が省エネ大賞を受賞  
 2・3 無担保社債を発行（総額百億円）  
 4・19 DVD編集システムを開発  
 4・19 フェージョン21を見直し、フェージョン21Dを策定  
 5・10 米国デュボン社と冷媒特許クロスライセンス基本契約を締結  
 5・12 井上礼之社長、社団法人関西経済同友会代表幹事に就任  
 7・1 「経営諮問委員制度」を導入  
 7・1 オーストリアにダイキンエアコンディショニングセントラルヨーロッパ社を設立  
 9・15 大風量トリプル光触媒／プラズマパワーの新型空気清浄機「快傑、光クリエール」を発売  
 9・1 小型ルームエアコンGMS（グローバル・ミニ・スプリット）を発売  
 10・1 加湿機能を備えたルームエアコン、うるるとさらら、Rシリーズを発売  
 10・13 日本で初めてパッケージエアコンの累計生産五百万台を達成

10・9 地球温暖化対策の推進に関する法律（第一一七号）公布  
 10・23 日本長期信用銀行が破綻

**一九九九年（平成十一年）**

1・1 欧州連合十二カ国で、単一通貨「ユーロ」導入（流通は二〇〇二年一月から）  
 2・22 NTTドコモが「iモード」サービスを開始  
 3・24 コソボ紛争で北大西洋条約機構（NATO）がユーゴ空爆を命令  
 3・27 日産自動車と仏ルノーが資本提携  
 4・1 改正男女雇用機会均等法、改正労働基準法施行  
 8・6 産業活力再生特別措置法（産業再生法）成立（十月一日施行）  
 9・30 東海村で国内初の臨界事故発生  
 11・1 特定化学物質排出把握管理促進

11・11 「第一回グループ環境コンファレンス」を開催  
 11・22 松下電器と空調事業でグローバル包括提携契約を調印  
 11・1 冷媒配管洗浄装置「ジオクリナー」を発売  
 12・1 ダイキン情報システム株式会社を設立  
 12・1 台湾に台塑大金精密化学股份有限公司を設立

12・20 マカオ、ポルトガルから中国に返還  
 12・1 コンピューター誤作動の恐れのある（二〇〇〇年問題）で官庁・企業などで警戒態勢

**二〇〇〇年（平成十二年）**

1・1 消費電力を二分の一にするハイブリッド油圧ポンプ、エコリッチを発売  
 3・31 免疫測定装置事業（免疫測定装置、エバネット）、試験試薬（エバテスト）を日水製薬へ営業譲渡  
 4・1 スペインにダイキンエアコンディショニングスเปน社を設立  
 4・1 人事・処遇制度の抜本的改革を実施  
 4・1 株式会社ダイキン空調技術研究所、株式会社ダイキンシステムソリューションズ研究所、株式会社ダイキン環境研究所  
 4・3 ダイキンヒューマンサポート株式会社、ダイキンアカウンディングソリューションズ株式会社を設立  
 4・4 インドにダイキンシュリラムエアコンディショニング社を設立  
 4・11 米モデーイン社との合弁契約を解消し、ダイキンモデーイン社を清算  
 4・17 空調冷凍機の二十四時間三六五日サービス体制スタート

4・1 介護保険法施行  
 5・7 ロシア第二代大統領にプーチン就任  
 5・1 グリーン購入法公布（二〇〇一年一月施行）  
 6・1 ナスダック・ジャパン開設  
 7・20 沖縄サミット開幕  
 8・18 三宅島雄山噴火、全島本土へ避難



- 4・1 松下・ダイキン空調開発センター株式会社を設立
- 4・1 オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズ「スーパーインバータ」70を発売
- 4・1 新冷媒HFC407C採用のスカイエア、船用エアコンを発売
- 6・22 ダイキンアメリカ社に研究開発会社DAI-IACTを設立
- 6・29 専任役員制スタート
- 7・1 機構改革（セントラル空調事業部、管理・財務部、関係会社部、IT推進室を新設）、管理職を基幹職へ改称
- 9・30 「アントセンス」を三共へ営業譲渡し、ME部を廃止
- 11・1 業界ナンバードワン省エネオフィスエアコン「スーパーインバータ」ZEASを発売

二〇〇一（平成十三）年

- 1・1 中国広州事務所を新設
- 1・1 「賃金・処遇制度の抜本的改革」による賃金体系の変更
- 1・25 ダイキンエアコンデイションングアルゼンチン社を設立
- 2・9 タイにダイキンコンプレッサインダストリーズ社を設立
- 3・1 「時間管理することのない勤務（イグゼンプション制・A勤務制）」を導入
- 3・1 ポーランドにダイキンエアコンデイションングポーランド社を設立
- 4・1 六十五歳までの再雇用期間の延長実施
- 4・1 「卓越技能伝承制度」を発足

二〇〇一（平成十三）年

- 1・6 省庁再編（一府十二省庁）
- 1・11 ブッシュが米大統領に就任
- 9・11 米国同時多発テロ発生、世界貿易センタービル崩壊
- 10・1 不況深刻化、株価急落、完全失業率は五%台
- 11・10 世界貿易機関（WTO）、中国加盟を決定
- 12・2 米エネルギー大手企業エンロン、破産

- 4・16 井上礼之社長、「在大阪ニュージーランド名誉総領事」に就任
- 4・1 中国に大金フッ素化学（中国）有限公司を設立
- 4・1 総合職と一般職の区別を廃止し、総合職に一本化
- 4・1 「フュージョン05」を策定
- 4・1 特機事業部が新生産体制による新工場を稼働
- 4・1 鹿島工場、HFC125製造設備を新設
- 5・7 「ダイキンコンタクトセンター」を開設（東京・大阪）
- 5・28 井上礼之社長、社団法人関西経済連合会副会長に就任
- 5・30 ビル用マルチエアコン「Verp」シリーズ全十九機種を発売
- 6・30 堺製作所が、廃棄物ゼロ化を達成
- 6・30 ダイキンケミカルフランス社を設立
- 8・1 特機事業部が小動物用ICU装置「ディア」を発売
- 8・1 台湾大金先端化学股份有限公司を設立
- 9・1 第四回「オゾン層保護大賞 優秀賞」を受賞
- 9・1 中国に大金（中国）投資有限公司を設立
- 10・1 ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング株式会社、ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社を設立
- 10・1 「シニアスキル契約社員制度」導入
- 11・19 米国トレーン社と空調事業包括的グローバル戦略提携を締結
- 12・28 淀川製作所機械部門が廃棄物ゼロ化を達成、これで機械部門全事業所で廃棄物ゼロ化を達成

二〇〇二（平成十四）年

- 2・1 空調部門「技術のダイキン宣言」で技術の大革新を図る

二〇〇二（平成十四）年

- 4・1 フロン回収破壊法施行

当社事項

- 2・1 自然冷媒採用・ヒートポンプ給湯機「エコキュート」を発売
- 3・1 空調部門、研究部門の機構・組織の改編(空調生産本部の一本化、研究管理部・空調開発企画室・空調信頼性革新部を新設)
- 3・25 米国環境保護庁主催「オゾン層保護賞」を受賞
- 4・1 国内空調エンジニアリング事業拡大のため、機設販社五社と直系特工店十三社を七つの新会社に変更
- 4・1 フロン回収破壊事業の全国展開を開始
- 4・18 「第十一回地球環境大賞」の日本工業新聞社賞を受賞
- 4・30 イタリアにダイキンエアコンデিশョニングイタリア社を設立
- 5・1 コンビニ専用ユニット「コンビニパック」ZEA S-A Cを発売
- 6・13 滋賀製作所が日本設備管理学会選定の「第一回ものづくり大賞」を受賞
- 6・27 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)に井上礼之社長が、代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)に北井啓之専務が就任
- 6・27 社外取締役役に鐘淵化学工業相談役舘絆氏とアートコーポレーション代表取締役社長寺田千代乃氏が就任
- 7・1 「最高経営会議」を新設
- 8・1 「グループ経営理念」策定

業界・一般事項

- 5・1 日経連と経団連が統合し、日本経済団体連合会発足
- 5・1 サッカーW杯が日本、韓国で共同開催
- 8・1 住民基本台帳ネットワーク稼働
- 10・1 北朝鮮に拉致されていた五人が帰国

110031(平成十五年)

- 1・1 音声認識による文字おこしソフト「mospy」を発売
- 2・1 中国で独資サービス会社三社を設立(二月十日:大金空調技術(北京)有限公司、三月一日:大金空調技術(広州)有限公司、四月一日:大金空調技術(上海)有限公司)
- 3・25 新しいフッ素樹脂「ネオフロン」E F E Pを開発
- 4・1 「長時間労働の排除」の取り組みスタート
- 4・1 New「スーパーインバータ」Z E A S (ジアス) シリーズを発売
- 4・1 室内機設置スペース約五〇%削減のビル用マルチエアコン「Verp II」シリーズを発売
- 5・1 化学事業部門の抜本的体質改革計画と安全非常事態宣言を策定
- 5・1 環境行動方針二〇〇五を策定
- 5・1 チェコ共和国にダイキンインダストリーズチェコ社を設立
- 6・1 企業倫理委員会と企業倫理室を新設、企業倫理担当役員を新たに配置
- 6・1 育児休暇・育児勤務制度改訂、仕事と育児の両立支援策導入
- 6・16 第一回グループ経営会議を開催
- 7・1 ダイキンエアコンデিশョニングUK社を設立
- 7・1 更新専用ビル用マルチ「Verp Q」シリーズを発売
- 7・1 中国に大金総合空調(上海)有限公司、大金中央空調(上海)有限公司を設立
- 9・1 二〇〇三年度、家庭用ルームエアコンで通年の国内シェアが一位に(一六・九%)

110031(平成十五年)

- 3・1 米空軍がイラク攻撃を開始
- 4・1 日本郵政公社発足
- 5・23 個人情報保護法成立
- 9・15 阪神タイガース、十八年ぶりにセ・リーグ優勝
- 12・1 テレビ地上デジタル放送開始

9・1 第一回全社技能コンクールを開催  
 10・1 企業倫理相談窓口を開設  
 10・1 中国R&D拠点として中国・清華大学内に清華ダイキンR&Dセンターを設立  
 10・7 滋賀製作所、ルームエアコン累計生産一五〇〇万台達成  
 11・1 中国、大金フッ素化学(中国)有限公司の常熟工場が稼働  
 中国に大金機電設備(蘇州)を設立  
 12・1 食品衛生検査事業会社バイオ・シーター社を設立

二〇〇四(平成十六)年

1・13 鹿島工場で、四フツ化エチレンプラントの爆発事故発生、操業停止  
 1・16 〃コンビニパック〃Z E A S I A C が二〇〇三年度の省エネ大賞最高賞の経済産業大臣賞を受賞  
 1・1 超薄型(奥行十五cm)コンパクト設計壁掛形インバータ省エネエアコンUXシリーズを発売  
 1・1 壁掛形インバータ省エネエアコン〃うるるとさらら〃Rシリーズを発売  
 2・6 油圧機器「スーパージュニット」が優秀省エネ機器表彰で日本機械工業連合会会長賞を受賞  
 3・24 国内グループで環境ISO14001の統合認証取得  
 3・31 極低温冷凍機事業を住友重機械工業に売却  
 4・1 鹿島工場を鹿島製作所に改称  
 5・6 東京支社がJ R 品川イーストビルへ移転

二〇〇四(平成十六)年

6・2 日本道路公団など道路関係四公団民営化関係四法が成立  
 7・20 東京都心で観測史上最高となる三九・五度を記録  
 10・23 新潟県中越地震(M六・八)  
 12・26 M九・〇のスマトラ沖地震でインド洋大津波発生

6・29 岡野幸義副社長が社長兼COOに、北井社長が特別顧問に就任  
 6・29 執行役員制を導入  
 6・29 CEOの諮問機関としての「人事・報酬諮問委員会」を新設  
 6・29 株式会社ダイキンアプライドシステムズを設立  
 8・25 フラッシュエストリマ〃光クリエール〃発売  
 9・18 大金電器機械(蘇州)有限公司を設立  
 10・18 ルームエアコン室外機に関する事故についてお詫びと無償点検・修理の社告を主要新聞に掲載  
 10・25 創業八十周年記念事業挙行(記念式典・懇親会、グループ経営会議を開催、〃二十七日〃)  
 10・25 十年先を予測しての仮説「未来のダイキンの大志(〃こころざし〃)を発表  
 10・25 全世界ダイキングループ共通の新たな社章を制定  
 10・28 グループ監査役会、グループコンプライアンス会議を開催  
 10・25 単元の株式の数を百株に引き下げ  
 10・1 チェコにダイキンデバイスチェコ社を設立  
 11・1 ポルトガルにダイキンエアコンディショニングポルトガル社を設立  
 12・1 ダイキンシュリラムエアコンディショニング社をダイキンエアコンディショニングインド社と改称

二〇〇五(平成十七)年

2・1 グローバルSCM推進部を新設  
 2・10 爆発事故で操業を停止した鹿島製作所が全面稼働開始

二〇〇五(平成十七)年

2・16 地球温暖化防止・京都議定書発効

当社事項

3・1 温度制御でぐっすり眠れる快眠エアコン「ぶるるとさらら」Fシリーズを発売  
 4・7 中国初の大規模空調機専門ショールーム「ソリューションプラザ上海」を目標き通り淮海路に開設  
 4・14 米国ダウコーニング社とフルオロシリコーン化学での協業に合意  
 5・1 モスクワ事務所を開設  
 5・18 アイシン精機とガスヒートポンプエアコン（GHP）分野で業務提携に合意  
 7・1 テクノロジー・イノベーションセンター推進室を新設  
 7・1 株式会社ダイキン環境研究所と株式会社ダイキン空調技術研究所を統合し、新たに株式会社ダイキン環境・空調技術研究所を設立  
 9・5 大阪中之島全体の活性化を目指した「国立国際美術館コンサート」第一回を開催  
 10・1 グループ全体のCSR活動推進に向けてCSR委員会およびCSR室を新設  
 10・1 低温事業開発室、ソリューション商品開発センターを新設（株式会社ダイキンシステムソリューションズ研究所は、ソリューション商品開発センターに吸収合併）  
 11・1 米国に持株会社、ダイキンホールディングス（USA）社と空調機器の販売会社ダイキンエアコンデイスョニングアメリカズ社を設立  
 11・30 油圧式立体駐車装置事業から撤退、受注を終了

業界・一般事項

3・25 愛知万博（愛・地球博）開幕（～九月二十五日）  
 4・1 銀行預金のペイオフ全面解禁  
 4・1 個人情報保護法全面施行  
 4・18 株争奪戦中のフジテレビとライブドアが資本・業務提携をすることで和解  
 4・25 J R宝塚線、塚口―尼崎駅間で列車脱線事故  
 6・1 クールビズ（ノーネクタイ、ノー上着）が中央省庁で始まる  
 6・29 大手機械メーカーの工場従業員や周辺住民にアスベスト（石綿）によるガンなどの被害が相次いでいることが判明  
 9・11 衆議院選で自民党が圧勝  
 10・14 郵政民営化法が成立  
 11・17 千葉県の一級建築士がマンションなどの構造計算書を偽造したことが判明  
 12・22 厚生労働省、十二月の推計で日本人の人口が初めて減少に転じたと発表

二〇〇六（平成十八）年

1・16 英語版インターネット社内報がスタート、グローバル拠点現地社員へスピーディーな情報提供  
 2・1 ダイキンV.I.S.マニュアルを全面改訂、シンボルマーク・社名ロゴの字体、色などを全世界で統一  
 4・1 戦略経営計画「FUSION10（目標年度二〇一〇年）」策定  
 5・18 グローバル大手空調メーカーのOYL社を買収（買収総額二二二〇億円）  
 5・29 ダイキンエアコンデイスョニングギリシャ社を設立  
 6・29 社外取締役交代、館糾氏退任、池淵浩介氏（トヨタ自動車相談役技監）就任  
 6・29 経営諮問委員に立石義雄氏（オムロン会長）就任、六名体制  
 6・29 ダイキングループ「CSR報告書2006」発行  
 6・30 『世界企業への道―ダイキン工業80年史』発行  
 6・1 欧州の気候・ニーズに対応したヒートポンプ式温水暖房機「ダイキンアルテルマ」を発売  
 7・1 コーポレートガバナンスの充実、「情報開示委員会」「独立委員会」新設  
 7・1 ダイキンヨーロッパ社（ベルギー・オステンド市）で欧州日系企業初となる益踊り大会を開催  
 7・25 経済広報センターによる第二十二回企業広報賞の企業広報大賞受賞  
 8・1 ハワイ・オアフ島でダイキン・OYL社合同の「ジョイント・ミーティング」を開催

二〇〇六（平成十八）年

1・16 東京証券取引所、ライブドア・ショックで売買全面停止  
 2・10 冬季トリノオリンピック開催（～二・二六）  
 3・1 世界人口六六億人突破  
 4・1 「公益通報者保護法」施行  
 5・26 行政改革推進法が成立  
 5・27 インドネシア・ジャワ島中部地震（M六・三）発生  
 5・1 会社法施行（経済社会の変化に対応して、商法などを抜本再編）  
 6・9 サッカーワールドカップドイツ大会開催（～七・九）  
 6・1 厚生労働省、二〇〇五年の合計特殊出生率が二・二五で過去最低を更新と発表  
 6・1 イスラエル軍がレバノンに侵攻  
 7・16 北朝鮮のミサイル発射、日・米政府が安保理に非難決議案提出  
 7・17 陸上自衛隊、イラク撤収完了（二年半の復興支援終了）  
 9・6 秋篠宮紀子さま男児ご出産、四一年ぶり男性皇族悠仁親王誕

9・17 中国のダイキン拠点で初めての盆踊り大会「中秋フェスティバル」を開催  
 10・1 ダイキン工業「つくば研修所」を開校  
 10・1 大金空調（上海）有限公司発足、中国に展開する生産子会社四社（上海大金空調・大金総合空調上海・大金中央空調上海・大金中央空調惠州）を統合  
 10・18 第二回ダイキン技能オリンピックピックグロバル大会開催（三日間）  
 11・1 低温事業本部（冷蔵・冷凍・半導体冷熱）を新設  
 11・8 財界研究所による「二〇〇六年度経営者賞」に井上礼之会長CEOが受賞

二〇〇七（平成十九）年

1・22 世界経済フォーラム（ダボス会議）で発表される「Global 100世界で最も持続可能な企業」にダイキン選出  
 3・5 日本経済新聞社による「二〇〇六年度優れた会社」プリズムランキング一〇〇社を発表、ダイキンは33位に選出  
 4・1 ヨーロッパ十二番目の空調販売会社「ダイキンエアコンデイシヨニングネザール社」をオランダに設立  
 4・1 トルコ事務所（イスタンブール市内）を設立  
 5・25 滋賀製作所がルームエアコン累計生産二〇〇万台（室外機ベース）を達成  
 5・31 公募増資で二二〇〇億円調達、払い込み六月末。全額OYL買収資金借入金返済に充当

二〇〇七（平成十九）年

9・19 生  
 タイでクーデター、反首相派が実権を掌握  
 9・26 安倍晋三内閣発足  
 10・9 北朝鮮が地下核実験を実施  
 1・9 防衛庁から防衛省へ移行  
 1・11 ベトナムがWTOに正式加盟（一五〇カ国体制に）  
 3・15 産業再生機構が使命を終え、一  
 年前倒して解散  
 3・25 能登半島沖地震（M六・九）発  
 生  
 4・11 中国温家宝首相来日、日中首脳  
 会談  
 5・16 フランス大統領にサルコジが就  
 任

5・1 厚生労働大臣認定の「育児支援」マークを取得  
 6・1 「仕事と育児の両立支援」に関する制度を改訂 1育児勤務の運用期間の延長 2育児休暇の延長期間の拡大 3育児支援カフェテリアプランの新設 4その他  
 6・28 OYLグループの機構再編、OYLインダストリーのもと主要四事業を推進する組織「マッケイインターナショナル」（業務用大型空調）、「AAFインターナショナル」（空調・工業用フィルター）、「J&E HAL L」（低温冷凍）、「OYLマニユファクチャリング」（空調機器生産）  
 7・31 連結子会社「ダイキン・アレン・エアコンデイシヨニング社」の清算を決定（八月に清算）  
 10・1 株式会社ダイキン環境・空調研究所をダイキン工業に吸収合併、環境技術研究所を設立  
 10・11 第三回グループ経営会議を開催  
 11・1 水配管レス調湿外気処理機「DESICA（デシカ）」を発売  
 12・3 二〇〇七年度日本経済新聞社の「環境経営度調査」でダイキンが十一位にランク  
 12・17 女子プロゴルファー諸見里しのお選手と所属契約を締結

二〇〇八（平成二十）年

1・1 インド新生産拠点設立準備室を新設  
 1・22 「Global 100世界で最も持続可能な企業」に二年連続で選出  
 1・31 暖房機事業主体の販売会社「ダイキンスウェーデン社」を設立  
 スウェーデンの空調販売会社「スベンスカダイキン社（ス

二〇〇八（平成二十）年

6・27 英国首相にブラウンが就任  
 7・16 新潟中越沖地震（M六・八）発  
 生  
 8・4 N A S S A が無人火星探査機  
 「フェニックス」打ち上げ  
 8・15 ペルー中部沖で大地震（M八・  
 〇）発生  
 8・27 安倍晋三改造内閣発足  
 9・26 福田康夫内閣発足  
 10・1 郵政民営化により日本郵政公社  
 解散、郵政三事業は民間企業の  
 日本郵政などへ移管  
 11・20 A S E A N 首脳会議、日中韓首  
 脳会談  
 12・27 パキスタンのブット元首相暗殺  
 12・28 中国製餃子食中毒事件発生  
 この年 食品偽装問題の発生相次ぐ  
 米国サブプライムローン問題深  
 刻化

トックホルム)を買収・設立  
 二〇〇七年度「優れた会社」日本経済新聞プリズムランキン  
 グでダイキン工業が28位  
 3・10  
 格力電器とインバータエアコンについて業務提携締結  
 3・31  
 ダイキンインダストリーズマネージメントサービス(アジア)  
 社の解散・清算を決議(九月下旬清算)  
 4・1  
 ダイキンエアテックノ株式会社を新設、エアテックノ七社(関  
 東・東京・中京・近畿・中国・四国・九州)を統合  
 5・1  
 ダイキンパワーテックノス西日本株式会社をダイキン油機エ  
 ンジニアリング株式会社として新発足  
 5・14  
 平成二十年三月期連結決算発表、十四期連続増収増益達成  
 5・18  
 グローバル研究所「ダイキンアレス青谷」を開設  
 5・22  
 中国四川省大地震被災者の救済と被災地の復興支援に、総  
 額五〇〇万円の拠出  
 5・27  
 戦略経営計画「FUSION10後半三カ年計画」を発表  
 6・1  
 インドネシアで森林再生プロジェクト開始  
 6・1  
 省エネ運転ナビゲーション機能を搭載した統合監視盤  
 [DBPSIB(ディービップスアイビー)]を発売  
 7・1  
 組織変更、グローバル戦略本部提携推進部新設、OYL本  
 社を改編  
 7・11  
 韓国に空調機器の販売子会社「ダイキンエアコンディショ  
 ニング코리아社」を設立  
 8・1  
 組織変更、化学事業部を抜本的改組。化学研究開発セン  
 ター新設、企画部門を改編、テクニカルサービス部・塗料

宝が再選  
 3・1  
 サブプライムローンの焦げ付き  
 の影響で、ニューヨーク株式市  
 場が大幅下げを記録、景気減速  
 円相場急騰、十二年七カ月ぶ  
 りに一ドル九五円台  
 5・12  
 中国四川省で大地震(M7.8)  
 発生  
 5・20  
 台湾、馬英九が総統に就任  
 6・14  
 岩手・宮城内陸でM7.2の地  
 震発生  
 7・7  
 洞爺湖サミット開催(7・7・9)  
 7・23  
 ネパール、ラム・バラン・ヤダ  
 フ大統領就任  
 8・1  
 福田康夫改造内閣発足  
 8・8  
 北京オリンピック開催(7・八・  
 二四)  
 9・15  
 米国リーマンブラザーズ破綻、  
 金融危機が世界的に拡大  
 9・24  
 福田内閣総辞職、麻生太郎内閣  
 発足  
 9・25  
 中国の有人宇宙船「神舟7号」  
 打ち上げ、初の船外活動に成功  
 11・22  
 APEC首脳会議

事業推進部・プロセス事業部を新設  
 8・17  
 ベトナム空調販売会社「ベトキム社(ホーチミン市)」を買収  
 9・1  
 ダイキンMRエンジニアリング株式会社(船用冷凍空調)  
 を設立  
 9・1  
 ドイツの暖房機メーカー「ロテックス社(ギュグリンゲン  
 市)」を買収  
 9・9  
 日刊工業新聞社主催「第十一回オゾン層保護・地球温暖化  
 防止大賞」を受賞  
 10・1  
 「エアネットIIサービスシステム」の提供を開始  
 10・1  
 国連「グローバル・コンパクト」に参加  
 11・11  
 環境省が創設の「エコ・ファースト企業」に認定  
 11・12  
 第五回エコプロダクツ大賞、エコサービス部門の環境大臣賞  
 に「遠隔省エネチューニングサービス」が選出

11・1  
 南部陽一郎、小林誠、益川敏  
 英がノーベル物理学賞を、下  
 村脩が同化学賞を受賞  
 12・3  
 日本、クラスター爆弾禁止条約  
 に署名  
 12・14  
 日中韓首脳会談(第一回日中韓  
 サミット)

二〇〇九(平成二十一年)

1・22  
 「Global100世界で最も持続可能な企業」に三年連続で選出  
 2・10  
 湿度・温度分離型新ビル空調システム「DESSICAシス  
 テム」、平成二十年度省エネルギーセンター会長賞を受賞  
 2・23  
 ダイキンアプライドシステムズ施工の「ビール工場冷却シ  
 ステム」、省エネセンター会長賞を受賞  
 3・30  
 全額出資子会社のダイキンヒューマンサポート株式会社を  
 吸収合併(合併効力発生は六月一日)  
 4・10  
 サービス本部とサービス関連子会社で不適切な会計処理  
 (過去十年間に二三億円の営業利益が前倒し計上)が判明、  
 四月三十日調査結果を発表。過年度決算を訂正し、関与し

二〇〇九(平成二十一年)

1・20  
 米国、オバマ大統領就任  
 2・25  
 ASEAN首脳会議  
 3・20  
 日中防衛首脳会談  
 5・25  
 北朝鮮が核実験実施  
 6・12  
 イラン大統領にアフマディネ  
 ジャドが再選  
 6・30  
 米軍、イラク都市部から撤収完  
 了  
 7・31  
 米軍以外の多国籍軍のイラク撤  
 収完了

当社事項

業界・一般事項

5・1 当時の執行役員、従業員、子会社の取締役に對し、社内規定に従って処分  
組織変更、空調営業本部「事業戦略室」、同「カスタマーサポートセンター」、「グローバル調達本部」を新設  
平成二十一年三月期連結決算発表、十五年ぶりの減収減益  
「ダイキンマッケーイアプライド開発センター」開所式開催  
ダイキンサンライズ摂津の新工場完成  
第三回ダイキン技能オリンピックグローバル大会開催  
過去最大規模の社債一〇〇億円発行を発表  
電車内ポスタードア上広告が「交通広告グランプリ2009」で優秀賞を受賞  
8・26 国内フィルター事業トップの日本無機株式会社を買収  
9・6 日本経済新聞社による「働きやすい会社2009」で当社が10位にランク

二〇一〇（平成二十二年）年

2・1 組織変更、化学事業部に「ファインケミカル部」と「中国事業プロジェクト」を新設  
3・2 機械振興協会主催の「第七回新機械振興賞」で「温度・湿度個別コントロール空調システム」が機械振興協会会長賞を受賞  
3・4 A A F P & I（英国）の「人を基軸におく経営」の組織・職場改善活動が CIPD AWARD（英国人材開発協会賞）を受賞

二〇一〇（平成二十二年）年

8・20 アフガニスタン大統領にカイザルが再選  
9・16 鳩山由紀夫内閣発足  
9・30 インドネシア・スマトラ沖でM七・六の地震発生  
11・13 米国オバマ大統領来日  
12・25 米航空機爆破未遂事件発生

1・12 ハイチでM七・〇の地震発生  
2・17 クラスタール弾に関する条約の批准国が三〇カ国  
2・27 チリ地震（M八・八）発生  
4・2 タイ、バンコクなど各都市中心部でタクシン派団体が占拠、政府治安部隊と衝突  
6・8 菅直人内閣成立

4・9 空気清浄機八七万台をリコール、不具合対象製品の無償点検修理を発表  
4・15 日本経済新聞社による新企業評価システム「NICES（ナイセス）」ランキングで当社は21位  
4・20 生物多様性をテーマにした小学五、六年生向け環境教育プログラムを作成、小学校に無償提供  
4・21 中国青海省大地震の被災地・被災者への支援（義援金総額一二五万元、約一七五〇万円）を上海赤十字社を通じて実施  
5・1 アプライド・ソリューション事業本部を新設  
5・1 上海R&Dセンター設立  
5・15 二〇一〇年度東洋経済CSRランキングに当社が21位  
5・19 「ダイキンマッケーイソリューションプラザ」（最先端の省エネ大型空調機を展示）を米国ニューヨークエリアに開設  
6・22 中国天津経済技術開発（TEDA）と包括的パートナーシップを締結  
7・1 油機販売子会社「ダイキンパワーテクノス東日本・中部」を「ダイキン油機エンジニアリング株式会社」に統合  
9・21 日本経済新聞社による二〇一〇年「働きやすい会社」調査で、ダイキンは7位（昨年は10位）  
10・8 「ダイキンアレス青谷」が「生物多様性保全につながる企業のみどり一〇〇選」に認定  
10・20 第四回「ダイキン技能オリンピックグローバル大会」を開催  
10・20 油機製造販売子会社「大金液圧（蘇州）有限公司」を設立  
11・1 化学事業部「中国技術革新プロジェクト」新設、「中国事業プロジェクト」は発展的に解消

8・1 クラスタール弾に関する条約発効  
8・31 イラク駐留米軍、戦闘任務終了  
9・7 尖閣諸島近海で中国漁船が海上保安庁巡視船に接触  
9・17 菅直人改造内閣成立  
10・4 菅直人首相、第8回ASEAN首脳級会議に出席  
10・12 第一回拡大ASEAN国防相会議開催  
10・29 生物多様性条約第十回締約国会議、名古屋で開催、名古屋議定書採択  
11・11 菅直人首相、G20ソウル・サミットに出席  
11・13 APEC首脳会議開催  
12・7 尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案等を受け「政府における情報保全に関する検討委員会」設置

12・9 日本経済新聞社による企業総合評価「NICES」二〇一〇年度ランキングで当社は13位  
空調事業売上高世界ナンバー1を達成

二〇一一年 (平成二十三年) 年

2・22 大型研究施設「テクノロジリーイノベーションセンター」新設発表、五月に着工、二〇一五年十一月業務開始  
二〇一一年版東洋経済CSR企業ランキングで当社は16位  
ニュージーランド地震に義援金一五〇〇万円寄付  
中小事業者のCO<sub>2</sub>排出削減量取引を支援するダイキンなどの計画を国が承認  
4・1 国内空調販売子会社を再編、地域販売子会社「ダイキンHVACソリューション〇〇株式会社」、量販店専門販売子会社「ダイキン・コンシューマ・マーケティング株式会社」設立  
6・15 戦略経営計画「FUSION15」を発表  
6・29 十河政則取締役専務執行役員が代表取締役社長兼COO就任、岡野前代表取締役社長COOは相談役就任  
7・1 組織変更、本社に「マーケティングリサーチ本部」を新設  
7・8 トルコの空調機メーカー「エアフェル社」を買収、「ダイキントルコ社」に社名変更  
7・26 世界自然遺産「知床」への自然環境保全支援開始  
8・25 SAM社(スイス)のトップ・サステナビリティ企業「シバークラス」を当社が受賞、「ワールドインデックス」に

二〇一一年 (平成二十三年) 年

1・14 菅直人第二次改造内閣成立  
2・12 エジプト、ムバラク大統領辞任  
2・22 ニュージーランドでM6.3の地震発生  
3・11 東日本大震災発生。日本周辺における観測史上最大のM9.0。巨大津波によって東京電力福島第一原子力発電所1〜3号機メルトダウン発生  
3・17 国連安全保障理事会、対リビア武力行使容認決議採択  
3・19 米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始  
5・2 オバマ米大統領、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビン・ラディーンを殺害と発表  
5・7 ASEAN首脳会議開催(五・八)

9・22 十年連続で選出  
AARP(米国の非営利組織)の米国外の超優良企業十五社のうちの一社として当社選出  
9・26 日本経済新聞社による「働きやすい会社2011」調査で当社は5位(昨年は7位)  
10・17 当社が、日経ビジネスで「未来を拓くニッポンの一〇〇社」に取り上げられ、そのなかでも「グローバル競争に勝つ七〇社」の中の一社に選ばれる  
11・30 日本経済新聞社による二〇一一年度総合ランキング「NICES」で当社は11位(昨年は13位)  
12・8 ダイキンソリューションプラザ「フーハ東京」を新宿区に開設  
12・15 第八回エコプロダクツ大賞「経済産業大臣賞」にビル用既存空調機の省エネ改善サービス「VRV・エネ・TUNING」が選出

6・24 復興基本法施行  
8・23 リビア、トリポリ陥落、カダフィ体制崩壊  
9・2 野田佳彦内閣成立  
10・10 米軍再編に係る初のグアム等への航空機訓練移転  
11・17 第十九回ASEAN首脳会議開催  
12・19 北朝鮮、金正日国防委員会委員長の死去を発表  
12・30 金正恩が朝鮮人民軍最高司令官に就任

二〇一二年 (平成二十四) 年

1・1 組織変更、化学事業部に「表面機能材事業推進本部」と「EHS部」(ゼロ災推進部・環境保全部を統合)を新設  
※EHS: E = Environment (環境)、H = Health (健康)、S = Safety (安全) 略  
1・3 空気清浄機一七万四〇〇〇台をリコール  
1・30 日本経済新聞社による第十五回「環境経営度調査」製造業ランキングで当社は33位(昨年は58位)  
3・21 (社)日本冷凍空調設備工業連合会の「第三十回優良省エネ

二〇一二年 (平成二十四) 年

1・13 野田佳彦改造内閣発足  
2・8 在日米軍再編に関する日米共同報道発表  
3・27 野田佳彦首相、核セキュリティサミット出席  
4・3 第二十回ASEAN首脳会議開催(四・四)  
4・10 日英首脳会談、日英共同声明発



ルギー設備顕彰式」で最優秀賞に当たる(財)省エネルギーセンター最優秀賞を「製品冷熱回収による省エネルギーと付加平準化による電力ピークカットシステム(アサヒビール博多工場)」「設備施工者「ダイキンアプライドシステムズ、設備所有者「アサヒビール」が受賞

4・1 「ダイキンソリューション大学」を開校

6・1 「ダイキンエアコンデションニングインドネシア社」を設立

7・1 組織変更、「ビジネスフロー革新部」を「IT推進部」と「SCM部」に再編

7・― 特機事業部で初の海外子会社「大金医療科技(蘇州)有限公司」を設立

8・29 米国住宅用空調大手の「グッドマン社」を総額三七億ドル(約二九七〇億円)で買収を取締役会で決議。十一月二日買収手続完了を発表

9・1 組織変更、東京支社に渉外室を新設

9・1 大金商貿服務(上海)有限公司を設立(ダイキン福祉サービス株式会社の中国での事業活動を開始するため)

10・24 第五回技能オリンピックグローバル大会を開催。於・滋賀製作所(五日間)

11・1 世界初新冷媒R32を採用したルームエアコン「うるさら7」Rシリーズ発売

11・1 「ダイキンエアテックノ株式会社」に「ダイキンファシリティーズ株式会社」を統合、ソリューション事業の拡大と循環型ビジネスの確立

4・11 金正恩が朝鮮労働党第一書記に就任

5・1 日米首脳会談(ワシントンDC)

5・7 プーチンがロシア大統領に就任

5・13 日中韓首脳会談(北京)

6・4 野田佳彦改造(第二次)内閣発足

6・18 中国宇宙実験室「天宫1号」が有人宇宙船「神舟9号」とのドッキングに成功

6・20 国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催

7・11 中国漁業監視船三隻、尖閣諸島付近の日本海域に侵入

9・11 政府、尖閣三島を国有化

10・1 野田佳彦改造(第三次)内閣発足

11・15 中国、習近平国家主席に選出

11・18 第二十一回ASEAN首脳会議開催

12・26 第二次安倍晋三内閣発足

二〇一三(平成二十五)年

二〇一三(平成二十五)年

11・1 奈良先端大学と新技術・ビジネス開発分野で産学連携事業開始

11・22 住宅用全館調湿・換気ユニット「DESICAHOME AIR(デシカホームエア)」発表

11・30 日本経済新聞社による総合企業ランキング「NICES」で当社は10位(昨年は11位)

12・3 ダイキンサンライズ摂津の応武社長が障害者関係功労者として「内閣総理大臣表彰」を受賞

1・1 米ザウアーダンフォース社と合併設立した油圧機器事業の製造会社と開発販売会社の二社を統合、新会社「ダイキン・ザウアーダンフォース社」発足

1・9 ダイキンお天気カレンダーが全国カレンダー展で「経済産業省商務情報局長賞」を受賞

1・24 平成二十四年度省エネ大賞でルームエアコン「うるさら7」が最高賞である「経済産業大臣賞」を、「業務用空調機に対する節電ソリューションの取り組み」が省エネルギーセンター会長賞をそれぞれ受賞

1・28 日本経済新聞社による「環境経営度ランキング」で当社は13位

3・19 新冷媒R32の世界展開、三月、インドで初展開

4・1 ルームエアコン「うるさら7」が国際的デザイン賞「レッド・ドッド・デザイン賞プロダクト・デザイン2013」を受賞

1・16 アルジェリア邦人拘束事件発生

2・23 オバマ米大統領と安倍首相が会談

2・25 韓国、朴槿恵大統領が就任

6・17 G8サミット開催(六・一八)

7・1 クロアチアがEUに加盟

9・5 日米首脳会談(サンクトペテルブルク)

9・27 国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議二一八号を採択

11・15 化学兵器禁止機関(OPCW)、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定

12・10 化学兵器禁止機関(OPCW)、

当社事項		業界・一般事項	
4・26	グランフロント大阪にショールーム「フーハ大阪」を開設	12・13	ノーベル平和賞を受賞
4・30	中国四川省雅安大地震への復興支援の義援金一〇〇万円(約一六〇〇万円)を拠出	12・13	「特定秘密の保護に関する法律」公布
4・	「ダイキンエアコンデিশヨニンゲチリ社」設立	12・13	日本ASEAN特別首脳会議開催(東京、(二・二一))
4・	「ダイキンエアコンデিশヨニンゲコロンビア社」設立	12・14	中国、月探査機の月面着陸に成功
5・	「ダイキンエアコンデিশヨニンゲアマゾネス社(DAM)」を設立	12・27	沖縄県知事、普天間飛行場代替施設建設事業の公有水面埋立承認願書について承認
6・	京都大学と基礎研究・新製品開発で提携		
8・13	インドネシア企業、ピーティータタ・ソリュシ・プラタマ(TSP社)を買収		
9・3	日刊工業新聞社による「第十六回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞優秀賞」を「新冷媒HFC32を用いたルームエアコン開発」が受賞		
9・18	経済産業省主催「第五回ものづくり日本大賞」を「地球温暖化と日本ものづくり競争力強化に貢献する次世代エアコンの開発」(ダイキン工業社員七名)が受賞		
10・1	「ダイキンエアコンデিশヨニンゲアメリカズ社」を「グッドマン社」に統合		
10・21	井上礼之取締役会長がベルギーから最高位の勲章「レオポルド勲章コマンドール章」を受章		
10・30	「ダイキンアレス青谷」が「第三十三回緑の都市賞」奨励賞(緑の事業活動部門)を受賞		
10・	「米国マッケイ社」を「ダイキンアプライドアメリカズ社」に社名変更		

当社事項

業界・一般事項

二〇二四(平成二六年)年		二〇二四(平成二六年)年	
11・1	冷媒R32を採用した店舗・オフィス用エアコンスカイエアシリーズ「ファイブスタージラス」を発売	1・21	タイで「非常事態宣言」発令(三・一八解除)
11・5	日本経済新聞社による「人を活かす会社」調査で当社は総合ランキング28位、項目別ランキングの「雇用・キャリア」の部で4位、年休取得率で6位	3・7	国連安保理、北朝鮮への制裁強化に関する決議第2094号を採択
11・26	戦略経営計画「FUSION15」後半計画を発表	3・11	マレーシア航空機消息不明、国際緊急援助隊派遣
11・29	日本経済新聞社による総合企業ランキング「NICES」二〇一三年度版で当社は9位(前年は10位)	3・18	チュオン・タン・サンベトナム国家主席と安倍首相会谈(東京)
12・	女性活躍推進の取り組みの一環として子供を保育所に入れるための活動「保活コンシェルジュサービス」を導入	3・18	ロシアがクリミア自治共和国を「編入」
12・	ダイキンエアコンデিশヨニンゲサウジアラビア社を設立		
1・	冷媒の安全性分類の国際規格において新区分が承認		
2・21	グッドマン社で「ビル用マルチ」の生産を開始		
4・5	東洋経済による二〇一四年度「CSR企業ランキング」で当社は24位(前年は34位)		
5・13	創業九十周年記念式典(於・NHK大阪ホール)・懇親会(於・ホテルニューオータニ)開催		
5・14	第五回グループ経営会議を開催(於・ダイキンアレス青谷、(五・一七))		
5・21	堺製作所でパッケージエアコン累計生産一〇〇万台を達成		
6・1	九十周年社会貢献事業「空気をはぐくむ森」プロジェクト開始		

二〇二四(平成二六年)年

二〇二四(平成二六年)年

当社事項		業界・一般事項	
6・27	トップ人事異動、取締役会長（兼）グローバルグループ代表に井上礼之、代表取締役社長（兼）CEOに十河政則が就任 「環境ブランド調査2014」で当社は28位（前年40位） 井上礼之取締役会長が、経済広報センター第三十回企業広報賞の「経営者賞」受賞	4・1	「防衛装備移転三原則」の閣議決定
7・8		4・10	国連安保理、中央アフリカへのPKO派遣承認決議第2171号採択
7・28		5・10	第二十四回ASEAN首脳会議開催
9・3	「ダイキン研修プラザ東北」のオープニングセレモニー開催 滋賀製作所で、生産リードタイムを九時間から五六時間に短縮	5・14	「在沖縄米海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」発効
9・4	日経リサーチによる「2014年企業ブランド力ランキング」で当社は76位（前年は108位）	5・20	タイで戒厳令
9・17	中国に油機製販会社「ダイキンザウアーゲンフォス液圧有限公司」を設立、中国農業機械HST事業を開始	5・27	オバマ米国大統領、アフガニスタンからの部隊の撤収スケジュール発表
10・6	日刊工業新聞社による「第10回企業力ランキング」で当社は22位	5・31	第十三回アジア安全保障会議（IISS主催）に安倍首相、小野寺防衛大臣出席（シンガポール）
10・6	日本経済新聞社による二〇一四年度「人を活かす会社」調査で当社は7位（前年は28位）		
10・17	家庭用エアコン約二六万台、空気清浄機約五八万台のリリースを発表		
10・22	第十二回物故者慰霊祭を挙行（於・大阪太融寺）		
10・24	第六回ダイキン技能オリンピックグローバル大会開催（於・滋賀製作所）		
10・30	国際NGOのCDPから「気候変動パフォーマンス先進企業」に当社が選出		